

令和9年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況（7月末現在）

ハローワークくしろ

○新規高卒者の採用・就職の動向

・令和9年3月新規高等学校卒業予定者は1,330人で、前年同月比10.5%(156人)減少した。就職希望者は312人で、2.5%(8人)減少した。就職希望者のうち管内での就職希望者は233人で、全体の約74.7%を占めている。(表1参照)
・ハローワークくしろが受理した管内求人数は726人で、前年同月比で10.4%(84人)減少している。(表1、2参照)
産業別では医療、福祉業で前年同月比5.6%(3人)増加している。一方、建設業で18.5%(30人)、製造業で2.1%(3人)、卸売業・小売業で20.8%(36人)、宿泊・飲食サービス業10.3%(12人)減少となっている。(表2参照)
・求人倍率は2.33倍で前年同月比0.2P減少となっている。
・ハローワークくしろでは、職場定着に向け、生徒へ企業情報の提供や求人企業へ求人の見直し・アドバイスをなどミスマッチを防ぐ支援を実施していく。

○新規高校卒業者の職業紹介状況（表1）

（各年7月末現在）

		令和9年3月卒			令和8年3月卒			対前年比		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,330	619	711	1,486	748	738	▲ 10.5%	▲ 17.2%	▲ 3.7%
②就職希望者数	計	312	177	135	320	195	125	▲ 2.5%	▲ 9.2%	8.0%
※希望就業地	管内	233	109	124	261	151	110	▲ 10.7%	▲ 27.8%	12.7%
	道内	67	57	10	50	36	14	34.0%	58.3%	▲ 28.6%
	道外	12	11	1	9	8	1	33.3%	37.5%	0.0%
③管内求人数		726			810			▲ 10.4%		
④管内求人倍率		2.33			2.53			▲0.20P		
⑤就職内定者数	計	9/16より選考開始のため、内定者数を入れた公表は10/31からとなります。								
※実際の就業地	管内									
	道内									
	道外									
⑥就職内定率										
⑦未内定者数										

- ・①は各卒業年前年の5月15日現在の調査による
 - ・②就職希望者数 学校または安定所による紹介で就職を希望する者
 - ・③求人数 ハローワークくしろで受理した求人数
 - ・④求人倍率 ③求人数÷②就職希望者数(計)
 - ・⑥就職内定率 ⑤就職内定者数(計)÷②就職希望者数(計)
 - ・⑦未内定者数 ②就職希望者数(計)－⑤就職内定者数(計)
- ※対前年比は単位%、ただし④と⑥のみP(ポイント)

令和9年3月新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

ハローワークくしろ

(各年7月末現在)

○産業・職業別の求人受理状況(管内求人数) (表2)

項目		今年度	前年度	対前年比(%)
産業・職業				
合 計		726	810	▲ 10.4
産業別	A～B 農業・林業・漁業(01-04)	28	12	133.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	5		—
	D 建設業(06-08)	132	162	▲ 18.5
	E 製造業(09-32)	137	140	▲ 2.1
	09 食料品製造業	36	30	20.0
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	5	12	▲ 58.3
	11 繊維工業			—
	12 木材・木製品製造業	2	3	▲ 33.3
	13 家具・装備品製造業			—
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	4	▲ 25.0
	15 印刷・同関連業			—
	16 化学工業	59	62	▲ 4.8
	17 石油製品・石炭製品製造業			—
	18 プラスチック製品製造業		1	▲ 100.0
	19 ゴム製品製造業			—
	21 窯業・土石製品製造業	3	5	▲ 40.0
	22 鉄鋼業			—
	23 非鉄金属製造業			—
	24 金属製品製造業	11	8	37.5
	25 はん用機械器具製造業	7	1	600.0
	26 生産用機械器具製造業	7	10	▲ 30.0
	27 業務用機械器具製造業			—
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			—
	29 電気機械器具製造業			—
	30 情報通信機械器具製造業			—
	31 輸送用機械器具製造業	4	4	0.0
	20,32 その他の製造業			—
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33-36)	2	2	0.0
	G 情報通信業(37-41)	4	8	▲ 50.0
	H 運輸業、郵便業(42-49)	22	23	▲ 4.3
	I 卸売業・小売業(50-61)	137	173	▲ 20.8
	50-55 卸売業	7	14	▲ 50.0
	56-61 小売業	130	159	▲ 18.2
	J 金融業、保険業(62-67)	7	7	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業(68-70)	3	14	▲ 78.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71-74)	9	13	▲ 30.8
	M 宿泊業、飲食サービス業(75-77)	105	117	▲ 10.3
	75 宿泊業	47	53	▲ 11.3
	76,77 飲食サービス業	58	64	▲ 9.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78-80)	3	5	▲ 40.0
	O 教育、学習支援業(81,82)			—
	P 医療、福祉(83-85)	57	54	5.6
	Q 複合サービス業(86,87)	19	23	▲ 17.4
	R サービス業(他に分類されないもの)(88-96)	56	57	▲ 1.8
	S,T 公務、その他(97,98,99)			—
職業別	A、B 専門的、技術的、管理的職業従事者(01～24)	76	99	▲ 23.2
	C 事務従事者(25～31)	91	119	▲ 23.5
	D 販売従事者(32～34)	65	85	▲ 23.5
	E サービス職業従事者(35～42)	154	161	▲ 4.3
	(38)理容・美容師等	2	5	▲ 60.0
	(39)調理師見習等	22	29	▲ 24.1
	(40)飲食店店員等	77	78	▲ 1.3
	(35～37・41・42)その他・介護員等	53	49	8.2
	H、I、J、K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	294	316	▲ 7.0
	(49～59) 製造・製作従事者	170	194	▲ 12.4
	(64・67)定置機関・建設機械運転(電気工事含)	38	38	0.0
	(65・66・68～73)採掘・建設・労務従事者	82	77	6.5
	(60～63) その他	4	7	▲ 42.9
	F、G その他職業従事者(43～48)	46	30	53.3

* 職業別は日本標準職業分類による